



平成31年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年 9 月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 四半期報告書提出予定日 平成30年 9 月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年 1 月期第 2 四半期の業績 (平成30年 2 月 1 日～平成30年 7 月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1 月期第 2 四半期	5,298	0.7	227	73.1	260	61.4	175	62.1
30年 1 月期第 2 四半期	5,261	20.3	131	△38.4	161	△40.5	108	△40.6
	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年 1 月期第 2 四半期	250.49		—					
30年 1 月期第 2 四半期	154.46		—					

(注) 平成30年 8 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。
 平成30年 1 月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年 1 月期第 2 四半期	9,555	6,755	70.7
30年 1 月期	9,577	6,675	69.7

(参考) 自己資本 31年 1 月期第 2 四半期 6,755百万円 30年 1 月期 6,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年 1 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年 1 月期	—	0.00	—	—	—
31年 1 月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 当社は、平成30年 8 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。平成31年 1 月期(予想)の期末の配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年 1 月期(予想)の期末の配当金は20円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 1 月期の業績予想 (平成30年 2 月 1 日～平成31年 1 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.6	562	29.5	625	20.1	375	15.6	535.16

(注 1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 当社は、平成30年 8 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。通期の 1 株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年 1 月期の業績予想(通期)における 1 株当たり当期純利益は107円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期2Q	819,600株	30年1月期	819,600株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	119,105株	30年1月期	118,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期2Q	700,619株	30年1月期2Q	700,942株

(注) 平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年1月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年1月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 20円00銭
- (2) 平成31年1月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 107円00銭

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(セグメント情報等)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
2. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,458,158	3,022,929
受取手形	304,545	272,788
電子記録債権	424,840	342,628
完成工事未収入金	2,765,356	1,983,128
未成工事支出金	225,516	462,803
繰延税金資産	80,056	60,962
その他	73,258	67,808
貸倒引当金	△160	△110
流動資産合計	6,331,573	6,212,939
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	130,854	126,617
機械及び装置(純額)	601,729	621,579
土地	824,080	824,080
リース資産(純額)	19,685	16,408
建設仮勘定	1,144	5,780
その他(純額)	8,439	13,505
有形固定資産合計	1,585,934	1,607,971
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,566	1,384,211
破産更生債権等	12,500	12,500
その他	367,667	371,614
貸倒引当金	△49,664	△49,664
投資その他の資産合計	1,643,068	1,718,661
固定資産合計	3,246,116	3,342,704
資産合計	9,577,690	9,555,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	934,800	762,073
工事未払金	911,544	865,939
1年内返済予定の長期借入金	77,076	77,076
リース債務	9,626	9,812
未払法人税等	85,242	76,774
未成工事受入金	53,414	265,966
工事損失引当金	62,651	35,989
損害賠償損失引当金	41,000	-
賞与引当金	34,477	36,928
その他	205,745	222,131
流動負債合計	2,415,578	2,352,692
固定負債		
長期借入金	45,677	7,139
リース債務	27,694	22,741
繰延税金負債	121,721	102,623
退職給付引当金	200,865	219,343
役員退職慰労引当金	85,960	91,260
資産除去債務	4,481	4,497
固定負債合計	486,400	447,605
負債合計	2,901,979	2,800,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	5,852,149	5,957,572
自己株式	△379,930	△381,544
株主資本合計	6,306,205	6,410,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,505	345,332
評価・換算差額等合計	369,505	345,332
純資産合計	6,675,710	6,755,346
負債純資産合計	9,577,690	9,555,644

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高		
完成工事高	5,236,059	5,269,354
兼業事業売上高	25,816	28,954
売上高合計	5,261,875	5,298,309
売上原価		
完成工事原価	4,744,308	4,680,823
兼業事業売上原価	12,710	15,170
売上原価合計	4,757,019	4,695,994
売上総利益		
完成工事総利益	491,751	588,530
兼業事業総利益	13,105	13,784
売上総利益合計	504,856	602,315
販売費及び一般管理費	373,262	374,542
営業利益	131,594	227,773
営業外収益		
受取利息	3,298	1,685
受取配当金	11,684	14,089
受取賃貸料	5,875	8,213
受取保険金	304	550
生命保険配当金	6,262	5,893
物品売却益	529	1,067
特許関連収入	3,367	5,333
その他	3,128	2,204
営業外収益合計	34,452	39,039
営業外費用		
支払利息	1,262	921
賃貸費用	3,559	5,485
その他	1	255
営業外費用合計	4,824	6,662
経常利益	161,222	260,149
特別利益		
固定資産売却益	977	4,619
投資有価証券償還益	1,618	-
会員権売却益	19	-
特別利益合計	2,615	4,619
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	163,837	264,769
法人税、住民税及び事業税	51,990	80,090
法人税等調整額	3,582	9,183
法人税等合計	55,572	89,273
四半期純利益	108,265	175,496

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,556,265	2,679,794	390	25,426	5,261,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,556,265	2,679,794	390	25,426	5,261,875
セグメント利益	37,436	81,061	49	13,045	131,594

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,519,504	2,749,850	3,945	25,009	5,298,309
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,519,504	2,749,850	3,945	25,009	5,298,309
セグメント利益	154,716	59,368	478	13,208	227,773

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,556,265	48.6	2,519,504	47.6	△36,760	△1.4
住宅関連工事	2,679,794	50.9	2,749,850	51.9	70,055	2.6
機械製造販売等	390	0.0	3,945	0.1	3,555	911.7
再生可能エネルギー等	25,426	0.5	25,009	0.5	△417	△1.6
合計	5,261,875	100.0	5,298,309	100.0	36,433	0.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,080,994	48.9	2,723,541	50.3	△357,452	△11.6
住宅関連工事	3,213,694	51.1	2,692,077	49.7	△521,616	△16.2
機械製造販売等	390	0.0	3,945	0.1	3,555	911.7
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	6,295,078	100.0	5,419,564	100.0	△875,514	△13.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,576,842	66.8	1,953,619	81.7	△623,223	△24.2
住宅関連工事	1,282,443	33.2	436,400	18.3	△846,043	△66.0
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	3,859,286	100.0	2,390,019	100.0	△1,469,266	△38.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。